



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月1日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL http://www.collabos.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 四半期報告書提出予定日 2022年2月3日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,752	13.8	69	△2.0	73	△6.8	48	△5.2
2021年3月期第3四半期	1,540	2.4	71	△47.6	79	△41.2	51	△24.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	10.50	10.29
2021年3月期第3四半期	10.74	10.52

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,289	1,890	81.2
2021年3月期	2,292	1,841	79.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,859百万円 2021年3月期 1,810百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	11.8	50	△50.2	52	△54.7	31	△68.8	6.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,791,600株	2021年3月期	4,791,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	150,095株	2021年3月期	150,095株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	4,641,505株	2021年3月期3Q	4,780,835株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、2021年9月末の緊急事態宣言の解除後、経済活動の制限が緩和されたことで、国内生産や消費は持ち直しの動きが見られ、製造業及び非製造業ともに企業の景況感は改善しております。しかしながら、変異株をはじめ新型コロナウイルス感染症による活動制限や外出自粛による経済停滞のマイナス影響や供給面での制約、原材料価格の高騰によるリスクなど、今後も経済動向を注視する必要があります。

当社を取り巻く国内クラウド型コールセンター市場におきましては、近年、多くのコールセンター運営企業等において、システムを自社構築するオンプレミス型からクラウド型へ移行するケースが加速しております。また、最近では、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う官公庁や自治体等の公共関連のコールセンターの大型案件等が増加していることに加えて、非接触コミュニケーション手段としてコールセンターシステムの需要も拡大しております。「顧客体験」(カスタマーエクスペリエンス、CX)の向上を目指す企業が増加している環境下において、企業は、顧客との重要なタッチポイントとしてコールセンターへの期待を高めており、コールセンターの役割がコスト削減(コストセンター)から、収益を生み出すための(プロフィットセンター)へ本格的に移行する過渡期に入ったとの見方も強まっています。さらに、3密回避や事業継続計画(BCP)等の観点から、在宅コールセンターの構築ニーズも高まっているほか、SNSの普及に伴うチャットやLINE等の多様なチャネルでの問い合わせ対応も急務となっております。

このような環境のもと、当社は、前事業年度より、中期経営計画(2021年3月期～2023年3月期)に基づく次世代コールセンターシステムに関する知的システムの開発に取り組み、人材育成や開発力強化等を含めた先行的な開発投資を進めております。

当第3四半期累計期間におきましては、引き続きオンプレミス型からクラウド型への移行提案に注力し、主力サービスである「@nyplace(エニプレイス)」及び「COLLABOS PHONE(コラボスフォン)」を中心に拡販に努めてまいりました。具体的には、オンラインセミナーやWeb施策、協業パートナー施策等の推進、また、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンターのスポット公共案件や在宅コールセンター案件等、新規案件の獲得に注力するとともに、既存顧客に対しては、定期的なヒアリング訪問やアンケート調査、システムバージョンアップ等のリテンション活動やクロスセル、アップセルによる販売促進に注力してまいりました。

2021年6月には、株式会社テリロジーとプレミアムパートナー契約を締結し、イスラエルTechSee Augmented Vision Ltd.のAR(拡張現実)とAI(人工知能)を活用した次世代のビジュアルカスタマーアシスタンス・ソリューション「TechSee(テックシー)」を当社サービスラインナップに新たに追加したほか、同年7月には、FAQシステム「CollasQ(コラスク)」に対して、辞書及び用語登録のインポート・エクスポート機能や外部公開向けページデザイン変更等の追加機能開発を行い、製品拡充及び販路拡大に努めてまいりました。

同年8月には、「@nyplace」について、AVAYA社製の高い信頼性と充実した機能をそのままに在宅勤務下でも利用可能とするサービスの提供を開始し、同年11月には、国内最大のコールセンターイベントに出展し、主力サービスのほか、「TechSee」や「GROWCE(グロウ)」等のデモを行い新規案件の獲得に注力してまいりました。同年12月には、前述の中期経営計画の戦略として、コールセンターに集まるデータを分析してマーケティングに活用する、統合CRMマーケティングシステム「GROWCE」を新たなサービスとしてリリースしており、これによりマーケティング事業領域への参入を進めてまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、1,752,848千円(前年同四半期比13.8%増)となりました。製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。

なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

■@nyplace

AVAYA社製交換機を使用したハードフォン型CTIコールセンターシステム「@nyplace」につきましては、前事業年度における大型案件の契約終了等の影響はあるものの、オンプレミス型からクラウド型へのリプレイス案件等の新規案件の獲得をはじめ、当社顧客であるテレマーケティング事業者等において、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンターの大型の公共案件の獲得が増えているほか、通販需要の拡大に伴う物流関連企業の業務拡大に伴い月額利用料が増加いたしました。これらの結果、期間平均利用席数は7,769席(同572席増)、売上高は1,189,392千円(同3.7%増)となりました。

■COLLABOS PHONE

自社開発によるソフトフォン型CTIコールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、当社顧客であるテレマーケティング事業者等において、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンターの大型の公共案件の獲得が増えているほか、コストメリットや在宅勤務での利用が可能な点等から、新規案件が堅調に増加しております。これらの結果、期間平均利用チャンネル数は3,288チャンネル(同1,496チャンネル増)、売上高は359,451千円(同79.1%増)となりました。

■COLLABOS CRM及びCOLLABOS CRM Outbound Edition

コールセンター利用に特化した顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、飲食関連の需要減に伴う業務縮小案件等があるものの、主に「COLLABOS PHONE」と組み合わせた、新型コロナウイルス感染予防ワクチン接種コールセンターの公共案件の獲得や業務拡大が増えており、これらの結果、インバウンド用(受信)の「COLLABOS CRM」につきましては、期間平均利用ID数は2,473ID(同485ID増)、売上高は116,104千円(同22.0%増)となりました。一方、アウトバウンド(発信)用の「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、期間平均利用ID数は819ID(同135ID減)、売上高は31,634千円(同13.8%減)となりました。

売上原価につきましては、1,049,542千円(同15.6%増)となりました。主な増加要因は、当社既存顧客の業務拡大に伴う通信利用料の増加、また、中期経営計画における開発推進及びサービス提供における運用体制強化に伴う人件費及び外注費の増加によるものであります。製品・サービス別の内訳では、「@nyplace」関連が690,383千円(同6.0%増)、「COLLABOS PHONE」で267,668千円(同61.7%増)、「COLLABOS CRM(Outbound Edition含む)」が44,127千円(同0.8%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、633,685千円(同12.8%増)となりました。主な増加要因としては、中期経営計画における開発推進及びサービス提供における運用体制強化に伴う人件費等の増加及び中期経営計画戦略②「AI技術を活用した新コールセンターソリューションのリリース」に関する業務委託費の増加によるものであります。

以上の結果、営業利益は69,620千円(同2.0%減)、経常利益は73,866千円(同6.8%減)、四半期純利益につきましては、48,714千円(同5.2%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、従来の会計処理と比較して、当第3四半期累計期間の売上高が5,519千円、売上原価が5,519千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。詳細については、添付資料P.8「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて2,129千円減少し、2,289,963千円となりました。主な要因は、新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等の無形固定資産の増加があった一方で、減価償却等に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて50,843千円減少し、399,609千円となりました。主な要因は、リース料決済に伴うリース債務の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて48,714千円増加し、1,890,354千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年5月11日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年2月1日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,510	1,537,647
売掛金	253,878	225,497
商品及び製品	24	985
前払費用	24,132	31,621
未収還付法人税等	5,891	-
その他	6,335	5,713
貸倒引当金	△101	△90
流動資産合計	1,829,670	1,801,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,493	33,493
減価償却累計額	△20,474	△25,245
建物(純額)	13,019	8,248
工具、器具及び備品	412,428	428,558
減価償却累計額	△382,711	△395,203
工具、器具及び備品(純額)	29,716	33,354
リース資産	569,463	529,291
減価償却累計額	△350,350	△372,551
リース資産(純額)	219,113	156,740
有形固定資産合計	261,849	198,343
無形固定資産		
ソフトウェア	88,763	159,499
ソフトウェア仮勘定	46,219	43,273
その他	414	2,430
無形固定資産合計	135,397	205,204
投資その他の資産		
関係会社株式	14,111	14,111
長期前払費用	311	1,691
差入保証金	16,083	34,568
破産更生債権等	1,199	1,196
繰延税金資産	33,698	33,698
貸倒引当金	△228	△225
投資その他の資産合計	65,175	85,040
固定資産合計	462,422	488,588
資産合計	2,292,093	2,289,963

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,031	110,494
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	92,597	86,211
未払金	29,912	40,744
未払費用	1,454	831
未払法人税等	7,967	15,871
未払消費税等	29,279	13,437
前受金	3,398	11,239
賞与引当金	20,000	17,783
その他	3,670	8,051
流動負債合計	304,311	314,667
固定負債		
リース債務	146,141	84,942
固定負債合計	146,141	84,942
負債合計	450,453	399,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,854	324,854
資本剰余金		
資本準備金	304,854	304,854
資本剰余金合計	304,854	304,854
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,285,419	1,334,133
利益剰余金合計	1,285,419	1,334,133
自己株式	△104,672	△104,672
株主資本合計	1,810,456	1,859,170
新株予約権	31,183	31,183
純資産合計	1,841,640	1,890,354
負債純資産合計	2,292,093	2,289,963

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,540,257	1,752,848
売上原価	907,578	1,049,542
売上総利益	632,679	703,306
販売費及び一般管理費	561,636	633,685
営業利益	71,043	69,620
営業外収益		
受取利息	10	7
受取手数料	519	-
違約金収入	7,045	2,311
助成金収入	3,643	3,583
雑収入	210	180
営業外収益合計	11,430	6,082
営業外費用		
支払利息	2,928	1,836
その他	258	-
営業外費用合計	3,187	1,836
経常利益	79,286	73,866
特別利益		
新株予約権戻入益	5,921	-
特別利益合計	5,921	-
特別損失		
関係会社株式評価損	1,395	-
関係会社債権放棄損	2,396	-
特別損失合計	3,792	-
税引前四半期純利益	81,415	73,866
法人税等	30,053	25,152
四半期純利益	51,361	48,714

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第3四半期累計期間の売上高が5,519千円、売上原価が5,519千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期累計期間における、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前事業年度の有価証券報告書の記載時点より重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年2月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 40,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.86%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 26,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年2月2日～2022年3月24日(予定) |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |